

貸借対照表

令和4(2022)年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	( 16,691,194,974 )	( 16,793,106,829 )	( △ 101,911,855 )
有 形 固 定 資 産	( 16,075,207,739 )	( 16,193,662,948 )	( △ 118,455,209 )
土 地	9,298,687,190	9,298,687,190	0
建 物	6,265,758,941	6,370,274,352	△ 104,515,411
構 築 物	55,546,399	64,393,966	△ 8,847,567
教 育 研 究 用 機 器 備 品	93,011,921	96,184,799	△ 3,172,878
管 理 用 機 器 備 品	8,964,176	11,035,059	△ 2,070,883
図 書	353,239,102	353,087,562	151,540
車 両	10	20	△ 10
特 定 資 産	( 183,000,000 )	( 180,000,000 )	( 3,000,000 )
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	63,000,000	63,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	120,000,000	117,000,000	3,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	( 432,987,235 )	( 419,443,881 )	( 13,543,354 )
借 地 権	399,299,000	399,299,000	0
電 話 加 入 権	1,508,836	1,508,836	0
有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0
収 益 事 業 元 入 金	6,000,000	6,000,000	0
長 期 前 払 金	6,410,199	11,636,045	△ 5,225,846
差 入 保 証 金	18,769,200	0	18,769,200
流 動 資 産	( 1,742,220,119 )	( 1,699,271,200 )	( 42,948,919 )
現 金 預 金	1,679,859,722	1,647,905,752	31,953,970
未 収 入 金	27,404,391	36,260,652	△ 8,856,261
前 払 金	16,297,016	15,104,796	1,192,220
立 替 金	18,658,990	0	18,658,990
資 産 の 部 合 計	18,433,415,093	18,492,378,029	△ 58,962,936

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	( 243,805,227 )	( 244,396,245 )	( △ 591,018 )
長期未払金	4,887,270	11,395,926	△ 6,508,656
退職給与引当金	238,917,957	233,000,319	5,917,638
流動負債	( 437,960,525 )	( 440,506,131 )	( △ 2,545,606 )
未払金	67,011,435	66,314,594	696,841
前受金	337,823,292	338,633,404	△ 810,112
預り金	33,125,798	35,558,133	△ 2,432,335
負債の部合計	681,765,752	684,902,376	△ 3,136,624
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	( 25,350,943,819 )	( 25,168,960,815 )	( 181,983,004 )
第1号基本金	25,158,943,819	24,976,960,815	181,983,004
第3号基本金	63,000,000	63,000,000	0
第4号基本金	129,000,000	129,000,000	0
繰越収支差額	( △ 7,599,294,478 )	( △ 7,361,485,162 )	( △ 237,809,316 )
翌年度繰越収支差額	△ 7,599,294,478	△ 7,361,485,162	△ 237,809,316
純資産の部合計	17,751,649,341	17,807,475,653	△ 55,826,312
負債及び純資産の部合計	18,433,415,093	18,492,378,029	△ 58,962,936

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上方針

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 161,242,046 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,701,147,883 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,015,209 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

18,219,639 円

7. 当該会計年度の末日において、第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容
					役員の兼任等	事実上の関係	
有限会社 ジェット グラフィクス(注1)	東京都 新宿区	3,000,000	ゲーム企画・ クリエイター 育成教育支援等	-	兼任 1名	施設・設備の 使用貸借(注2)	維持管理費 の受取
中村悟(注3)	-	-	弁護士	-	-	-	顧問料 の支払

- (注1) 本学教員が取締役の過半数を占めている。
- (注2) ジェットグラフィクスと工房の共同運用の為、事務所の使用貸借契約を締結し、維持管理費を徴収している。
- (注3) 弁護士法人御堂筋法律事務所と顧問弁護士契約を締結しており、中村悟氏は担当弁護士である。

# 収益事業会計

## 貸借対照表

令和4(2022)年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
預 金	17,352,092	前 受 金	1,670,777
未 収 入 金	1,805,655	契 約 負 債	130,828
計	19,157,747	預 り 敷 金	4,450,800
		未 払 金	500,000
		未 払 法 人 税 等	140,000
		未 払 消 費 税 等	1,312,600
		計	8,205,005
		負 債 合 計	8,205,005
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	6,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,952,742
		純 資 産 合 計	10,952,742
資 産 合 計	19,157,747	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,157,747

## 損 益 計 算 書

令和3(2021)年4月1日から

令和4(2022)年3月31日まで

(単位 円)

### I. 営業損益

(1) 売上高	38,928,059
リ ー ス 収 益	30,329,487
そ の 他 収 益	8,598,572
(2) 売上原価	28,030,713
売 上 総 利 益	10,897,346
(3) 販売費及び一般管理費	10,141,310
営 業 利 益	756,036

### II. 営業外損益

(1) 営業外収益	244,481
(2) 営業外費用	500,000
税 引 前 当 期 純 利 益	500,517
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	140,000
当 期 純 利 益	360,517
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	4,592,225
当 期 繰 越 利 益 剰 余 金	4,952,742

(重要な会計方針)

収益及び費用の計上基準

当法人は顧客に対して、賃貸借契約に基づき賃貸物件の維持管理サービスを提供する履行義務を負っております。当該維持管理サービスは、日常反復的な業務であり時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(収益認識の注記)

重要な会計方針の収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。